

施策コード 10101

1 新・相模原市総合計画での位置づけ

基本目標	NO	誰もが安全でいきいきと暮らせる安心・福祉都市	
政策の基本方向	NO	1 あたたかい地域福祉社会をつくります	施策所管局 健康福祉局
施策名	NO	1 地域福祉の推進	局・区長名 和光 亨

施策の基本情報です。施策所管局及び局長名は、シート記入時点のものです。

2 施策の目的・概要

めざす姿	住民がともに地域で支えあっている。
取り組みの方向	1 地域福祉活動の推進 福祉への理解と意識の向上を図るとともに、地域の課題解決に向けて、参加と連携により地域全体で支えあう福祉コミュニティづくりを進めます。 2 バリアフリーによる福祉のまちづくりの推進 誰もが公共施設・公共交通を快適に利用できるよう、道路・公園や駅などのバリアフリー化を進めることにより、福祉のまちづくりの推進に取り組みます。

施策の目的として「めざす姿」を設定しました。また、「めざす姿」を実現するための「取り組みの方向」を記載しています。「取り組みの方向」にかかわる事業については、「施策を構成する主な事業」に記載してあります。ただし、現時点では、「取り組みの方向」に掲げられている事業を実施していないため、記載していないものもあります。

3 基本計画で定めている指標と各年度の目標及び実績

【指標1】 最終(H31): 45.8%

指標と説明	【指標1】地域で、住民が互いに支えあっていると感じる市民の割合 住民が福祉活動で互いに支えあっているかを見る指標【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	地域の人たちの支えあい活動の場の一つであるサロンの設置増加数の割合を参考に、目標として設定しました。						実績値は前年度より増加しているものの、目標値には及ばなかった。また、目標値設定の参考としたサロンの数も、担い手の高齢化等により、前年度と比較して減少しており、身近な場所での住民同士の福祉活動をより一層推進していく必要がある。	
	基準値(H20年)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	評価	C
目標値(a)	29.2	32.2	33.7	35.3	36.8	38.3		
実績値(b)		28.7	31.7	30.7	29.6	30.5		
達成率(a/b) %		89.1	94.1	87.0	80.4	79.6		

施策の目的として設定した、施策の「めざす姿」の達成度を具体的に測るため、成果指標を設定しています。指標の測定年度と評価年度が異なる場合は、測定年度をカッコ書きで記載しています。

4 基本計画で定めている指標を補完する指標(サブ指標)と各年度の目標及び実績

【サブ指標1】 最終(H31): 1,000人

指標と説明	【サブ指標1-1】ボランティア登録制度(いるかバンク)の登録者数 ボランティア意識の高まりを測る指標【単位：人】						結果の分析	
目標設定の考え方	住民同士の支えあい活動の一形態として、ボランティア活動に取り組んでいる人数を増加させることを目標として指標を設定しました。						目標値を下回る結果となったが、これは登録者の就労、家族の介護による退会者が増加したことによるものと考えている。平成27年度を前期とする第3期地域福祉計画の重点的な取組である「地域資源の活用・ネットワーク化の推進」や「地域の相談支援機能の充実」に取り組む、ボランティア活動の幅を広げ、新たな担い手が参画しやすい環境、地域住民同士で支え合える環境を整える必要がある。	
	基準値(H25年)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	評価	B
目標値(a)	788					823		
実績値(b)						777		
達成率(b/a) %						94.4		

成果指標を補完する指標として、サブ指標を設定しています。

【サブ指標2】 最終(H31): 26.2%

指標と説明	【サブ指標1-2】ノンステップバスの導入率 相模原市内の営業所が保有する全バス車両に占めるノンステップバス車両の割合を見る指標【単位：％】						結果の分析	
目標設定の考え方	車いす利用者等の移動に制約のある方の利便性の向上を図ることを目標として指標を設定しました。						既存車両の廃車等による減少分も見込んでいたが、償却期間の延長等により既存車両が減少しなかったため、目標を上回った。	
	基準値(H25年)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	評価	A
目標値(a)	18.1					18.6		
実績値(b)						21.1		
達成率(b/a) %						113.4		

A: 年度別目標を(上回って)達成
D: 年度別の目標の値が60%未満

B: 年度別の目標の値を80%以上達成
: 今年度は成果指標の測定ができないもの

C: 年度別の目標の値を60%以上達成

5 施策推進のための経費(決算額) H26年度は見込額

[単位:千円]

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	総事業費の増減分析
事業費	570,670	527,293	531,068	547,663	568,864	576,422	民生委員・児童委員の平成25年度12月一斉改選に伴う、定数増員及び実員数の増加、並びに、ノンステップバス新規導入が、主な増加要因である。
人件費	38,740	26,862	23,062	21,728	21,856	22,240	
総事業費	609,410	554,155	554,130	569,391	590,720	598,662	
施策に対する市民1人あたりコスト (単位:円)	856	772	770	791	820	828	

施策推進に要した事業費、人件費及び市民1人あたりのコストを記載しています。

6 施策を構成する主な事業(事務事業)の取組結果(Plan・Do・Check)

事業の概要	平成26年度		平成27年度 指標・目標 (Plan)
	指標・目標(Plan)	実績(Do)・評価等(Check)	
1 地域福祉活動推進事業(市民福祉の集い開催費) 【地域福祉課】 市民の連携と参加による「心のふれあう福祉の輪づくり」を推進するため、福祉月間事業の一つとして「市民福祉の集い」を開催する。	来場者アンケート結果「満足」、「まあ満足」と回答した人の割合:89% (「満足」、「まあ満足」と回答/アンケート提出総数×100)	実績 77.4% (参考:前年度88.5%) 評価 満足度は講師の人選によることも大きいと考える。今後も社会情勢や市民の関心を寄せる事業内容に配慮し、福祉思想の促進に努める。	来場者アンケート結果「満足」、「まあ満足」と回答した人の割合:89% (「満足」、「まあ満足」と回答/アンケート提出総数×100)
	地域福祉活動推進事業(社会福祉功勞者、福祉作文等入賞者表彰費) 【地域福祉課】	福祉ポスター、標語及び作文参加者数:2,000人	実績 福祉ポスター、標語及び作文参加者数:928人 評価 これまで、学年単位で取り組んでいた学校からの応募が減少したことにより、昨年度より参加者が減少(H25実績 1,809人)した。更なる参加者増加を図るため、募集期間の見直し、周知方法を工夫する。
2 社会福祉の増進に功勞のあった者・団体に対し、表彰又は感謝の意を表してその功をたたえ、労をねぎらい、福祉ポスター、標語及び作文の入選者にも賞状を贈り、もって心のこよいあう明るいまちづくりを進める。	H27からの5年間を計画期間とする新たな強化・発展計画を策定し、法人運営基盤の一層の強化を図る。	実績 市社協地域福祉活動計画等推進委員会及び経営基盤強化委員会が出た意見を踏まえ、H27年度を始期とする次期強化発展計画及び財政計画を策定し、今後の方向性を明らかにした。また、賛助会費の見直しを行った。	H27からH31までの5年間を計画期間として新たに策定された、強化発展計画を着実に遂行し、法人運営基盤の一層の強化を図る。
	地域福祉活動を充実するため、社会福祉法において地域福祉の推進を図ることを目的とする団体と位置付けられている相模原市社会福祉協議会に運営費等を助成する。	市社協が先駆的に取り組む事業について充当できるよう、基金の取崩しの範囲を見直し、資源の有効活用に向けて財政計画を策定するなど、自主的な運営への取組を進めているものと評価できる。	
3 地域福祉活動推進事業(社会福祉協議会運営助成金) 【地域福祉課】	22地区で実施	実績 平成26年度より22地区で実施し、各地区では、交流拠点の設置や、日常的な高齢者支援の仕組みづくり、見守り活動の実施、地域の中で孤立を防ぐ「たまり場」づくり、地域でのボランティア登録・調整の仕組みづくり等、地域の福祉課題に応じた取組が図られた。	22地区で実施
	福祉コミュニティの形成を支援するため、社会福祉基金の運用収益等による助成を行う。	評価 予定どおり22地区で実施することができた。本事業の実施により、活動拠点の整備や見守り活動、ボランティア活動等の仕組みづくりが進むとともに、地域の福祉課題を見つめ直す機会となっており、地域住民の支え合いによる福祉のまちづくりの推進に寄与しているものと評価できる。	
4 地域福祉活動推進事業(福祉コミュニティ形成事業) 【地域福祉課】	福祉のまちづくり講演会の実施1回 福祉カレンダーの作成、配布 福祉のまちづくり研修会の開催1回	実績 福祉のまちづくり講演会の実施1回 福祉カレンダーの作成、配布 福祉のまちづくり研修会の開催1回 評価 福祉のまちづくり講演会実施、福祉カレンダー作成、配布、福祉のまちづくり研修会を実施し、福祉思想の普及啓発に努めた。	福祉のまちづくり講演会の実施1回 福祉カレンダーの作成、配布 福祉のまちづくり研修会の開催1回
	相模原市地域福祉計画に基づき、身近な地域福祉を一層進めるため、地域での福祉活動の支援などを実施するとともに、地域福祉計画推進会議において地域福祉計画の実施状況の把握や意見聴取などを行う。		
5 民生(児童)委員活動推進事業 【地域福祉課】	民生委員活動の負担軽減を図るため、民生委員業務に協力し、地域の見守りなどをサポートする(仮称)民生委員協力員制度の導入に向け、他都市の制度を研究するとともに、民生委員児童委員協議会の意見も踏まえながら検討を進める。	実績 (仮称)民生委員協力員制度の導入のため、他都市の制度を研究するとともに、民生委員児童委員協議会の意見も踏まえ検討を進め、当該制度の導入について庁内合意を得た。 評価 導入に向けた検討について目標どおり実施し、更に、庁内の(仮称)民生委員協力員制度を導入するという意思決定を行い、目標以上の成果を得た。	民生委員協力員制度の詳細設計を行い、年度内に導入する。平成28年度一斉改選に向けた準備を進めるとともに、更なる民生委員の負担軽減策を民生委員児童委員協議会と検討する。
	社会福祉の増進に努めるため、民生委員・児童委員の活動を推進する。		
6 相模大野駅北口広場エレベーター設置事業 【南土木事務所】	高齢者、障害者等の移動円滑化の向上を図るため、エレベーターを設置し、駅前広場等の交通環境の改善を図る。	実績 関係機関協議及び詳細設計業務委託の予算要求を行った。 評価 目標どおり実施し、かつ委託費を確保した。	詳細設計業務委託の発注及びH28年度工事の予算要求
	ノンステップバス導入促進事業 【交通政策課】	新規導入6台	実績 6台導入 評価 目標どおり実施
7 車椅子利用者等の利便性を向上するノンステップバスを民間事業者が導入する際に費用の一部を補助する。			

施策を構成する主な事業の概要と指標・目標及び実績評価です。

施策を構成する主な事業(事務事業)の決算額

[単位:千円]

番号	事業名(所管課)	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
1	地域福祉活動推進事業(市民福祉の集い開催費) [地域福祉課]	296	218	296	308	205	277
2	地域福祉活動推進事業(社会福祉功労者、福祉作文) [地域福祉課]	709	520	620	505	471	559
3	地域福祉活動推進事業(社会福祉協議会運営助成金) [地域福祉課]	382,729	414,690	414,539	431,739	450,850	451,389
4	地域福祉活動推進事業(福祉コミュニティ形成事業) [地域福祉課]	4,535	5,874	7,595	7,453	8,428	9,271
5	地域福祉活動推進事業(地域福祉推進経費) [地域福祉課]	6,665	3,031	3,203	2,728	3,046	4,171
6	民生(児童)委員活動推進事業 [地域福祉課]	102,826	102,960	102,915	103,124	104,699	105,055
7	相模大野駅北口広場エレベーター設置事業 [南土木事務所]	72,910	0	0	0	0	0
8	ノンステップバス導入促進事業 [交通政策課]	3,000	2,660	1,900	1,806	1,165	5,700



施策を構成する主な事業の決算額です。

7 総合分析及び市の自己評価(1次評価)(Check)

【現状・課題認識】

地域福祉の推進には、住民一人ひとりの参加が不可欠であるが、これまで担い手として活動されている方の高齢化や次世代の担い手育成・確保が難しい状況がある。

地域で住民が互いに支えあっていると感じる市民の割合を高めるには、住民一人ひとりの意識の醸成が必要であるため、継続的な取組を推進する必要がある。

民生(児童)委員の担い手が不足し、地域から候補者を選出することが困難になってきており、民生(児童)委員の欠員が生じている地区がある。担い手不足を解消していくために、民生(児童)委員の活動環境の整備を行い、負担軽減を図る必要がある。

相模大野駅北口駅前広場エレベーター設置事業については、今年度予算で詳細設計業務委託を実施するが、交通事業者等の関係機関と入念な協議を行った上で、委託設計を進める必要がある。

【平成26年度の取組についての総合評価】

福祉コミュニティ形成事業は予定どおり市内全地区で実施することができ、一定の成果をあげているものと考えている。

社会福祉協議会は、社会福祉法において地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として位置づけられており、市として、その運営を支援する必要があると考えている。しかし、公金による支援には、市民の理解を得ることが大変重要であることから、今後も運営や活動内容の一層の透明化を図られるよう支援する。また平成27年度を始期とする強化発展計画に定めた取組が着実なものとなるよう注視していく。

市社会福祉協議会あじさい基金について、幅広い意見を踏まえて、先駆的、モデル的事業の実施に使えるように整備するなど基金の見直しを行い、財源を有効に活用する取組は評価できる。

民生(児童)委員については、民生(児童)委員の負担軽減策の一つである(仮称)民生委員協力員制度の導入の意思決定を行うとともに、民生(児童)委員の役割や活動内容の理解促進を図るためポスターを作成し、市民周知を図った。また、地区民生委員児童委員協議会の意見を踏まえ主任児童委員の定数を1名増員した。

相模大野駅北口駅前広場エレベーター設置事業については、交通事業者等の関係機関(小田急電鉄株、神奈川中央交通株)と事前協議を進め、また、H27年度の詳細設計業務委託に必要な予算を確保した。

指標1では、達成率が80%を若干下回ったため、評価がCとなったが、「地域で、住民が互いに支えあっていると感じる市民の割合」が前年度より増加しており成果は上がっていると考える。サブ指標については、1で目標値の94%以上の達成率、2では目標値を上回った達成率となっている。また、施策を構成する主な事業も、概ね目標どおりかそれ以上の成果を上げていることから、1次評価を「B」とした。

【今後の具体的な改善策】

第3期相模原市地域福祉計画で定める重点的な取組を中心とした施策を着実に進める。

市社会福祉協議会が昨年度定めた強化発展計画について、着実に取り組むよう促す。また、国が進める社会福祉法人改革への対応、担うべき役割を認識し、積極的に活動するよう促す。

民生(児童)委員業務に協力し、地域の見守りなどをサポートする民生委員協力員制度をスタートさせ、さらなる民生(児童)委員の負担軽減策の取組を進める。

相模大野駅北口駅前広場エレベーター設置事業については、バスの乗降場での施工となるため、関係事業者と設置範囲や工事スケジュールの調整を行い、委託設計に反映させる。また、平成28年度工事発注に向け、国庫補助金を含めた予算要求を行っていく。



施策を実施した評価として総合的に分析し、市の自己評価を1次評価として記載しています。

1次評価
B

8 前年度の1次評価で示した改善策の取組結果 (Act)

平成27年度を始期とする第3期相模原市地域福祉計画において、重点的な取組みとして「地域資源の活用・ネットワーク化の推進」や「地域の相談支援機能の充実」を定め、住民相互の支えあいを促進する施策の充実を図った。
市社協の経営基盤の更なる強化のため、市委託事業の今後の取組みについて、事業の見直しを含め、市と市社協で協議を行った。
民生(児童)委員については、活動環境の整備の一環として、民生委員協力員制度について他市の状況を確認しながら検討を行い、庁内で導入の意思決定を行った。また、市民に民生(児童)委員の活動内容等を周知するためのポスターを作成し、周知した。
相模大野駅北口駅前広場エレベーター設置事業については、予算の確保を行い、関係機関との協議を進めた。

前年度の1次評価で示した改善策に取り組み、結果を記載しています。

9 2次評価(総合計画審議会意見)(Check)

【施策推進に対する意見】

成果指標の結果の分析に当たり、目標が達成できなかった場合は、その原因と改善方策を明記すべきである。そのことを踏まえて次の施策を展開されたい。
相模原市社会福祉協議会の活動は、地域福祉の推進に重要な役割を担っていることは理解するが、補助金の決算額が毎年増加している現状を踏まえ、自主財源の確保等に一層取り組まれるよう働きかけられたい。

【改善すべき点】

成果指標「指標1 地域で、住民が互いに支えあっていると感じる市民の割合」の達成率が毎年低下しておりC評価となっている。民生委員協力員制度などの新たに実施する取組の評価も含め、原因を分析した上で課題を整理し、目標達成に向けた取組を実施されたい。

2次評価

B

A: 施策の目標達成に向けて十分に事業の効果が現れている B: 施策の目標達成に向けて一部の事業の取組に改善が必要

C: 施策の目標達成に向けて事業の取組に大幅な改善が必要

1次評価の妥当性を検証するため、総合計画審議会が実施した2次評価を記載しています。

総合計画審議会や市民への更なる情報提供の視点から、個別の施策を推進する上で部門別計画の審議会や区民会議から意見がある場合は、これに対する市の対応も含めて記入することとしています。

10 【参考1】部門別計画の審議会や区民会議からの意見・これに対する市の対応

11 【参考2】他の部局との庁内横断的な取組み

施策を推進する上で、他の部局との庁内横断的な取組みを行っている場合は、具体的な取組みを記入することとしています。

12 「施策」、「めざす姿」、「取組みの方向」、「成果指標」及び「事務事業」の体系

施策名	めざす姿	取組みの方向	成果指標	サブ指標	施策を構成する主な事業
地域福祉の推進	住民がともに地域で支えあっている。	1 地域福祉活動の推進	【指標1】地域で、住民が互いに支えあっていると感じる市民の割合	【サブ指標1-1】ボランティア登録制度(いるかバンク)の登録者数	1 地域福祉活動推進事業(市民福祉の集い開催費) 2 地域福祉活動推進事業(社会福祉功労者、福祉作文等入賞者表彰費) 3 地域福祉活動推進事業(社会福祉協議会運営助成金) 4 地域福祉活動推進事業(福祉コミュニティ形成事業) 5 地域福祉活動推進事業(地域福祉推進経費) 6 民生(児童)委員活動推進事業
		2 バリアフリーによる福祉のまちづくりの推進		【サブ指標1-2】ノンステップバスの導入率	7 相模大野駅北口広場エレベーター設置事業 8 ノンステップバス導入促進事業

「めざす姿」、「取組みの方向」、「成果指標」及び「事業」の関連性を明確にするため、体系を図示化しました。